

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 北岡 博
所管課・係名	教育施設課 建築係
課長名	増住 真也

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	第七中学校体育館改築事業	「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名	中学校耐震化事業
会計区分	一般会計		
予算の事業名	学校体育館改築事業(七中)		
事業コード(大-中-小)	63 - 52 - 01		
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第2章 郷土を拓く人を育むまち	
	施策の大綱(節)【政策】	①八代の未来を担うひとづくり	
	施策の展開(項)【施策】	①「生きる力」を身につけた子どもの育成	
	具体的な施策と内容	(3)教育環境の整備・充実	
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針		
実施手法 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 全部直営 ● 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()	法令による実施義務 (該当欄を●)	<input checked="" type="radio"/> 義務である <input type="radio"/> 義務ではない
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度 平成25年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を) ・第七中学校 生徒 ・教職員、市民(社会体育利用、災害時避難利用)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 教育施設として安全で快適な教育環境整備が図られる。また、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことが可能となる。
	内容 (手段、手法等)	昭和42年度建設の体育館は、耐震診断において、大規模地震(震度6以上)で倒壊または崩壊する可能性が高く(Is値0.18)補強ができないとの結果が出たため、早急に改築を行う。 ※H23 基本実施設計、地質調査、技術科室改築実施設計 ※H24 体育館・武道場改築 1,549㎡ 技術科室改築、テニスコート整備 ※H25 解体工事、附帯工事	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	平成23年度 体育館改築の基本実施設計、地質調査、技術科室改築の実施設計を実施した。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	0	26,023	546,000	49,262	0	0	
	事業費(直接経費)	千円	0	17,273	535,500	38,762	0	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円			129,836			
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円		16,400	405,600	36,700		
		その他()	千円						
		一般財源	千円		873	64	2,062		
		概算人件費(正規職員)	千円	0	8,750	10,500	10,500	0	0
	正規職員	人		1.25	1.50	1.50			
	従事者数	人							
	臨時職員等従事者数	人							
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	①	進捗率(支出済の事業費/全事業費×100)	%		2	93	100		
	②								
(記述欄)※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 耐震診断の結果、Is値(構造耐震指標)が0.18と低く、また補強がで きない建物と判断されたため、早急な改築が必要。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 基本実施設計、地質調査が済み、平成25年度に完了予定。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 学校等と協議を行い効率的な整備を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 計画どおり進捗できるよう関係各課と協議を行って、安全・安心な教育環境の整備を図る。																					
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後、国の新たな補助制度や補正予算など有利な財政支援等があれば、積極的に活用し ていきたい。	改革改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------